

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

山梨県

●地域における現状・課題

- ・県内の公立中学校に通う生徒数は、過去15年での約6,800人の減少。中学校数は過去20年で19校の減少。また、公立中学校が設置する部活動数は平成30年から4年間で10%の減少となっており、学校単位での部活動を持続することが困難な状況になりつつある。
- ・県内の各地域におけるスポーツ環境の状況は様々であるため、どの地域にも当てはまる効果的な解決策がない状況にある。また、運営団体・実施主体等の体制整備が進んでいない地域が多く、地域クラブ活動への移行に向けたモデルとなるような事例がほとんどない。

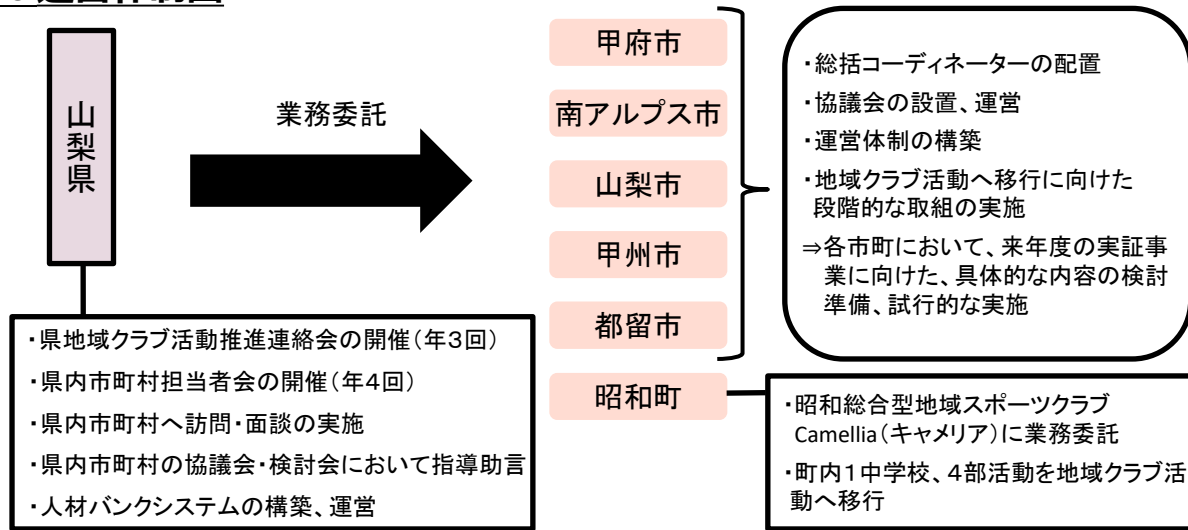
●取組事項の概要

- ・本年度より関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置。
- ・「やまなし版総合的なガイドライン(地域クラブ活動の体制整備に関する手引き含む)」の策定
- ・アンケート調査の実施による、様々なニーズ把握と「部活動の地域移行」の内容の周知。
- ・広域な課題を検討する協議会（県推進連絡会）の設置・運営。
- ・市町村担当者会にて様々な情報の周知および共有。
- ・指導者確保を支援する人材バンクシステムの構築・運営。

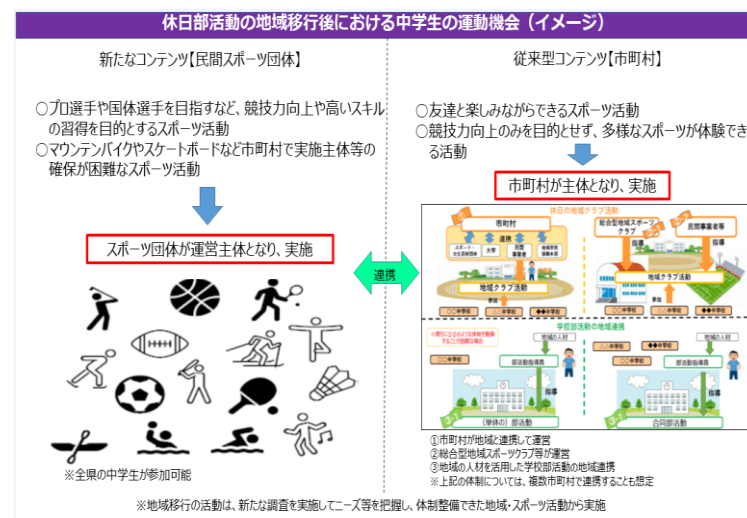
●取組の成果、特に工夫した点等

- ・上記取り組みを通して、各市町村の意識に変化が見られ、「協議会等の設置」や「地域クラブ活動への移行の取組」を推進する市町村の増加につながった。
- ・「やまなし版総合的なガイドライン」に「やまなし地域クラブ活動の体制整備に関する手引き」が付属されており、「市町村ロードマップ」等、体制整備を促す内容とした。
- ・アンケート調査回答の際、県作成の地域移行に関わるチラシを熟読後に回答に進むような仕様の工夫から、認知度及び理解度の数値の増加につながった。

●運営体制図



●2つのコンテンツの体制整備を推進



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

山梨県甲府市

●地域における現状・課題

- ・市内には公立中学校が11校、国立大学附属中学校が1校ある。少子化によって公立中学校に通う生徒数は年々減少し、数年前から野球やサッカー、バレーボール等の一部の団体種目では、合同チームで大会参加している状況がある。また、新入部員がおらず、休部や廃部を余儀なくされる種目も出てきている。
- ・市は甲府盆地の中央に位置しており、南北に長い地形で、端に位置する学校間の距離は15km近くに及ぶ。大規模校は少ないが、中小規模の学校が多い。

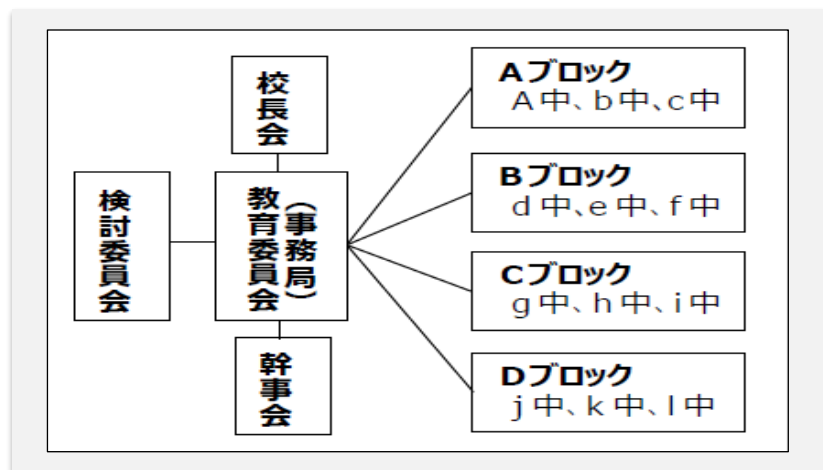
●取組事項の概要

- ・学識経験者やPTA代表、市スポーツ団体関係者、教職員等で構成された検討委員会を3回実施。地域クラブ活動の事業計画を提案、意見集約とともに討議を重ねた。
- ・市小中学校体育連盟運動部専門部長・文化部顧問代表で構成された幹事会や県・市スポーツ団体会議の場で、地域クラブ活動の事業計画に関する説明を行った。
- ・地域クラブ活動の事業計画に関する広報チラシを作成。市内小学校6年生・中学校1年生の全児童生徒に配付した。指導者募集の広報チラシも作成、配付した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・市校長会においても意見交換の場を設けたことで、共通理解とともに、学校現場でのニーズや学校施設利用上の懸案事項に関する具体的な意見を確認することができた。
- ・地域クラブ活動では、生徒の移動に係る安全確保や保護者の送迎負担も考慮し、国立を合わせた計12校を3校ずつ4つのブロックに分けて、合同練習を行う。
- ・各種大会への参加、施設利用の頻度、費用負担、指導者確保等を考慮し、平均月2回の活動とする。土日のいずれか、かつ午前・午後のいずれかで3時間までとする。

●運営体制図



●令和6年度の地域クラブ活動の事業計画

- (1) 運営類型：市区町村運営型 (A-1：地域団体・人材活用型)
- (2) 運営主体：甲府市教育委員会 スポーツ課・学校教育課
- (3) 種目：バスケットボール・バレーボール・剣道
- (4) 指導者の主な属性：各競技団体等に所属する者・兼職兼業の教職員・学生
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：2回
- (6) 活動日時：土日曜日のいずれか、9:00～12:00または13:00～16:00
- (7) 主な活動場所：学校または市有施設
- (8) 主な移動手段：徒歩・自転車および保護者の送迎
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円
- (10) 大会参加形態および引率：学校単位での参加、各校の顧問が引率

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

山梨県南アルプス市

● 地域における現状・課題

- ・南アルプス市の中学校に通う生徒数は令和5年4月時点で1,922人。南アルプス市が誕生した平成15年度と比べて、約560人減少しており、年々減少傾向にある。生徒数の減少などにより、他の学校と合同で活動するようになった部活動があったり、大会時のみ部活動として参加するような活動をしているものがあったりする。
- ・南アルプス市内に総合型地域スポーツクラブは4団体あるが、活動種目は約8種目と限られており、現状、市内の総合型地域スポーツクラブをはじめとする民間クラブでの対応は難しい。また、指導者や講師となる人材の確保にも懸念がある。

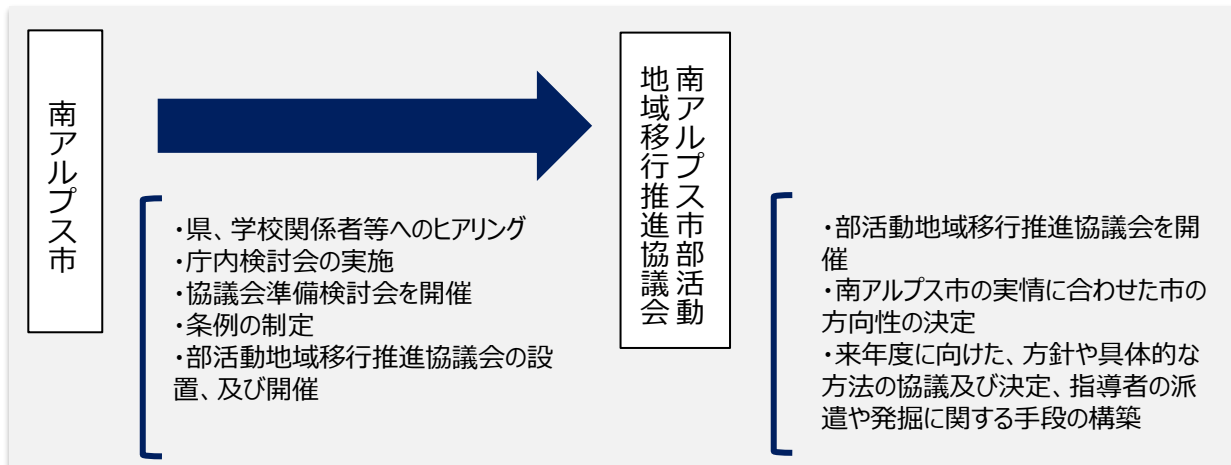
● 取組事項の概要

- ・①「推進協議会を設置」、②「南アルプス市の実情に合わせた方向性を定める」ことを目標とし、関係者へのヒアリングや庁内検討会などを行い、令和5年9月に条例を制定できるよう進めた。
- ・南アルプス市部活動地域移行推進協議会条例が令和5年9月29日に制定され、第1回協議会を令和5年12月14日に開催した。
- ・第1回協議会において『市の実情に合わせ、①学校部活動としての地域連携に重点を置き、学校と地域が連携・協働して、②地域指導者の確保、派遣に取り組み、③生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことのできる機会の確保を目指す。』ことを、市の方向性として決定した。

● 取組の成果、特に工夫した点等

- ・協議会を設置するために条例を新しく制定できたこと。条例が制定されたことにより、協議会を設置、開催することができた。
- ・協議会において、本市の方向性が定まった。

● 運営体制図



● 令和5年度年間取組状況

1. 県、学校関係者等ヒアリング（令和5年4月）
2. 庁内検討会（令和5年5月8日 開催）
3. 第1回検討会（協議会準備検討会）（令和5年5月30日 開催）
4. 第2回検討会（協議会準備検討会）（令和5年7月6日 開催）
5. 南アルプス市部活動地域移行推進協議会条例作成（令和5年6月～7月）
6. 南アルプス市部活動地域移行推進協議会条例制定（令和5年9月29日 制定）
7. 協議会委員の選出（令和5年10月～11月）
8. 第1回南アルプス市部活動地域移行推進協議会（令和5年12月14日 開催）
9. 第2回南アルプス市部活動地域移行推進協議会（令和6年2月14日 開催）

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

山梨県山梨市

●地域における現状・課題

・市内の公立中学校に通う生徒数は、現在801人で、毎年減少している。部活動数及び部員数も減少傾向にあり、団体種目で、単独校では試合に出場することが困難な部活動も発生している。

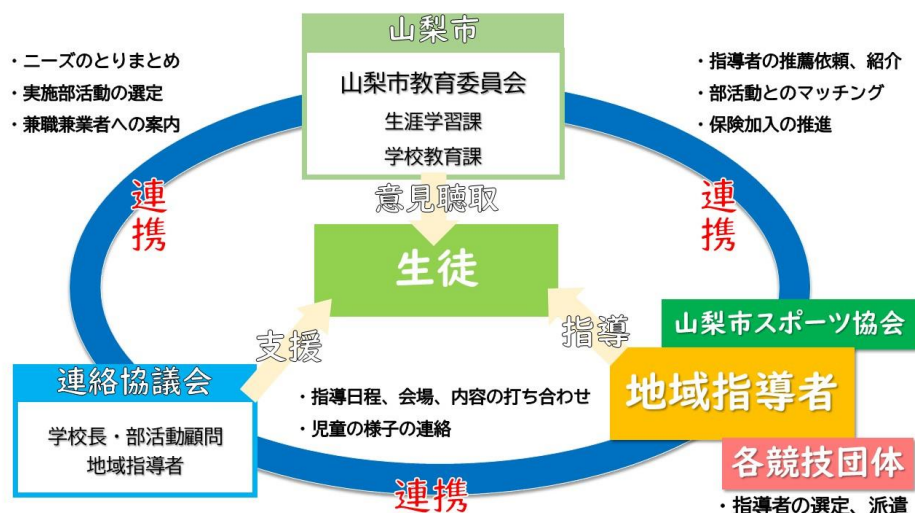
●取組事項の概要

- ・本年度より関係者との連絡調整・指導助言等を行う総括コーディネーターの配置。
- ・広域な課題を検討する協議会（市連絡協議会）の設置・運営。
- ・実践活動として市内1校をモデル校と位置付け試行的に実施。
- ・指導方法については、地域スポーツクラブ、地域指導者、教職員（兼職兼業）と型にはめることなく実践できる指導者に依頼。
- ・活動場所については、活動場所を限定せず、平日と同じ学校施設、社会体育施設の2パターンと、2校が連携し合同で練習を行う場合は指導者が協議して活動場所を選定。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・試行的に6競技8種目の部活動を地域指導者が指導。
- ・市内3中学校ある中でモデル校を定め実践することによって、地域連携を導入しやすかった。
- ・市スポーツ協会加盟団体と協議することによって、指導者を確保しやすかった。
- ・既に地域指導者の協力が得られている活動などに集中的に取り組む、モデルケースを示すことで先生方の共通認識に繋がった。

●運営体制図



～R5年5月	地域移行に係る共通理解、事務局について
R5年6月	部活動地域移行ブロック会議（市内中学校長・教員、地域指導者）
R5年7～9月	市内中学校長、部活動顧問、競技指導者との打ち合わせ・意見聴取
R5年10月	部活動地域移行先進地への視察（会津若松市）
R5年11月	部活動地域移行についての教員研修会
R5年12月	部活動地域移行に係る要綱の策定、部活動連絡協議会の設置（第1・2回会議）
R6年1月～	部活動連絡協議会（第3回会議） 外部指導者による休日部活動の指導開始

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

山梨県都留市

●地域における現状・課題

- ・市内の中学校に通う生徒数は、減少傾向にあるが、各学校に設置されている部活動数の変化はあまりない。周辺の市町村の学校と合同チームを作るなどの工夫をして、大会に出場する状況がある。
- ・スポーツ・文化ともに運営団体・実施主体となる団体・組織がまだ決まっていないため、地域協議会や教育委員会が中心となり、体制整備を進めている。

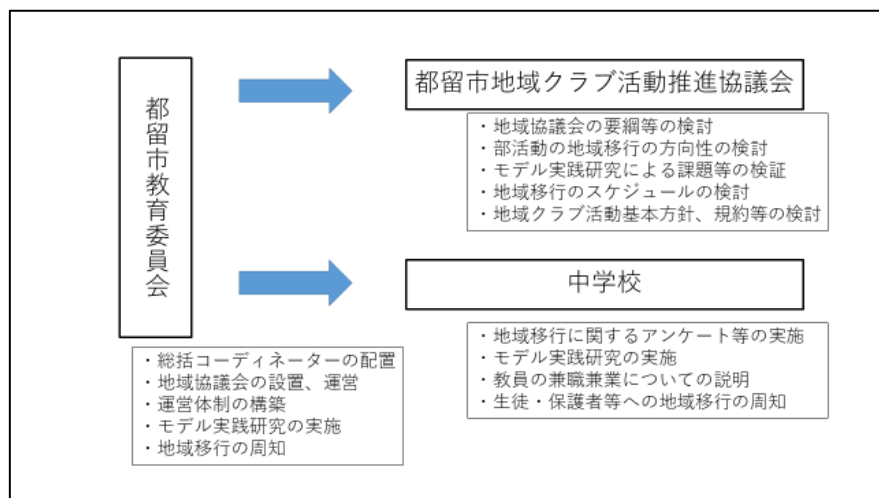
●取組事項の概要

- ・本年度より、関係者間の連絡調整等を行う総括コーディネーターを配置した。
- ・都留市地域クラブ活動推進協議会を設置し、体制整備に向けた取組を実施している。
- ・さまざまな機会を利用して、「部活動の地域移行」の内容を周知している。
- ・モデル実践研究を実施し、体制整備に向けた課題の把握等を行った。
- ・部活動指導員や外部指導者等との話し合いを実施した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・都留市地域クラブ活動推進協議会の委員として、市内の大学教授を委嘱し、専門的な視点からのアドバイスをいただいている。
- ・モデル実践研究のモデルとして、市内中学校と隣村の中学校の合同チームを指定し、地域移行に向けた課題等の把握に取り組んだ。
- ・市内にある大学等との連携を意識した体制整備を進めている。指導者としての活用や合同の練習会の実施などに向け、準備を進めている。

●運営体制図（案）



●地域クラブ活動の体制整備に向けた取組

	会議・打合せ等	回数
1	都留市地域クラブ活動推進協議会	年3回
2	運営団体・実施主体との打合せ	4回
3	中学校長との打合せ	各校4回
4	中学校教員への説明	各校1回
5	教員の兼職兼業の説明	1回
6	小学校校長への説明	1回
7	新入生保護者への説明	各校1回
8	指導者との話し合い	1回